



東洋電機製造レポート

2014

社会インフラシステムの発展に 貢献する東洋電機製造

創業以来の卓越したモータドライブ技術と躍進する先端技術を融合し、グローバルな事業展開を通じて地球環境にやさしい社会インフラシステムの実現に貢献してまいります。

CONTENTS

目次・編集方針・長期ビジョン	1
連結業績・財務ハイライト	3
トップメッセージ	5
新中期経営計画 「NEXT 100 ~100年のその先へ~」 における海外展開について	7
事業報告	9
CSR報告	15
財務報告	31
経営指標参考データ	38
会社概要	39
役員紹介	40
組織図	41
株式関連情報	42

●編集方針●

本レポートは幅広いステークホルダーの皆様へ、当社への理解を深めていただくことを目的として2013年から発行しています。本レポートでは、経営方針に加え、当社の事業、CSR、財務に関する報告を統合し、1年間の取り組みや今後の方向性などをわかりやすくご紹介するように努めています。

●報告対象期間●

2014年5月期(2013年6月から2014年5月)の活動を中心に記載しています。一部対象期間外の内容も紹介しています。

●報告対象の組織●

当社および連結子会社を含めた当社グループ企業を対象としています。

●参考にしたガイドライン●

- ・GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3.1版」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

パナマ運河の安全輸送と発展を 支えて半世紀

2014年8月15日、開通100周年を迎えた
パナマ運河。当社は1960年代から、
狭い運河を船舶が通行する際、水門や
両岸にぶつからないように、ロープを
船舶に繋いで牽引する曳船用電気
機関車向けの電機品を納入しています。
現在、パナマ運河で活躍する曳船用
電気機関車(3次車)は、三菱商事・
東洋電機製造・川崎重工業・三菱重工業
の4社が共同受注したものです。当社は
曳船用電気機関車の技術統括を担当し、
この電気機関車を駆動するための
モータなどの電機品と牽引ロープの
巻取り装置を製作しています。



連結業績・財務ハイライト

東洋電機製造株式会社および連結子会社 5月31日終了連結会計年度または5月31日現在

期	149期 2010年5月期	150期 2011年5月期	151期 2012年5月期	152期 2013年5月期	153期 2014年5月期
---	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------

(単位:百万円)

会計年度					
売上高	35,429	37,893	38,570	30,575	34,957
売上総利益	7,403	8,663	8,834	7,696	8,097
営業利益	975	1,503	1,701	501	1,076
当期純利益	512	678	785	722	644
包括利益	-	272	1,071	3,761	1,421
設備投資額	2,073	1,142	1,307	1,296	612
研究開発費	719	917	797	913	665
会計年度末					
純資産	12,585	14,268	15,049	18,519	19,350
総資産	34,385	36,892	38,086	42,364	44,752
従業員数(人)	1,073	1,177	1,175	1,170	1,201

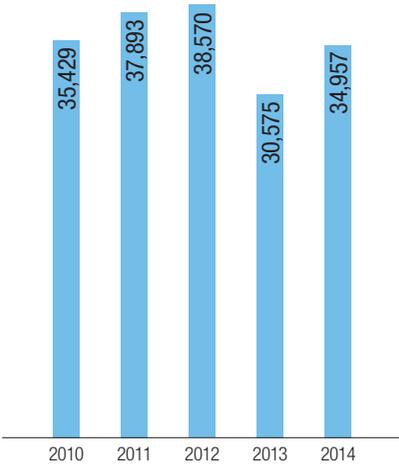
(単位:円)

1株当たり情報					
純資産	285.86	295.89	312.12	384.14	401.45
当期純利益	11.63	14.86	16.29	14.98	13.37
配当金	6	6	6	6	6

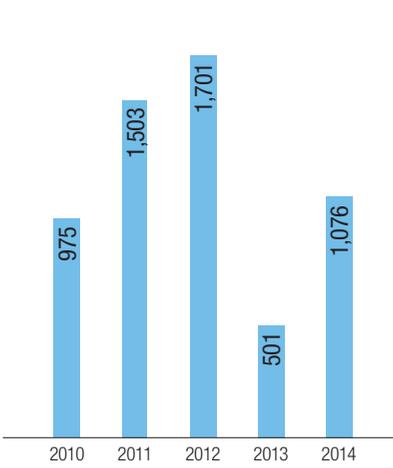
(単位:%)

主要な経営指標					
自己資本比率	36.6	38.7	39.5	43.7	43.2
ROE	4.1	5.1	5.4	4.3	3.4
営業利益率	2.8	4.0	4.4	1.6	3.1
海外売上比率	20.0	26.5	34.7	23.7	27.3
配当性向	51.6	40.4	36.8	40.0	44.9

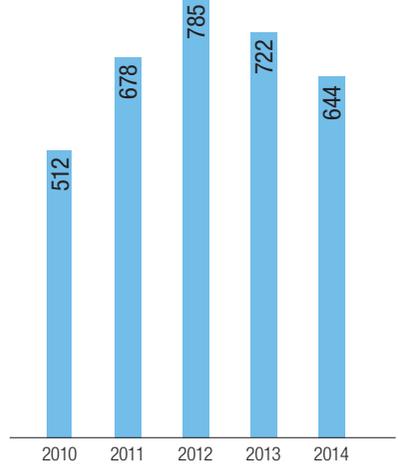
売上高 (単位:百万円)



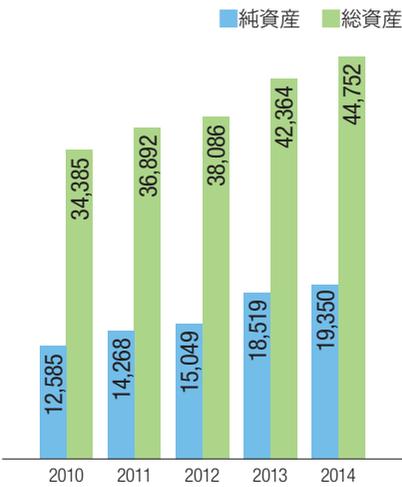
営業利益 (単位:百万円)



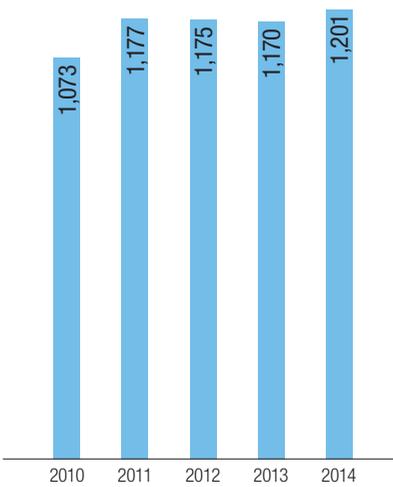
当期純利益 (単位:百万円)



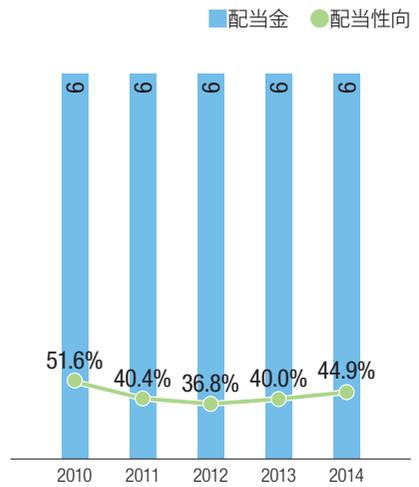
純資産/総資産 (単位:百万円)



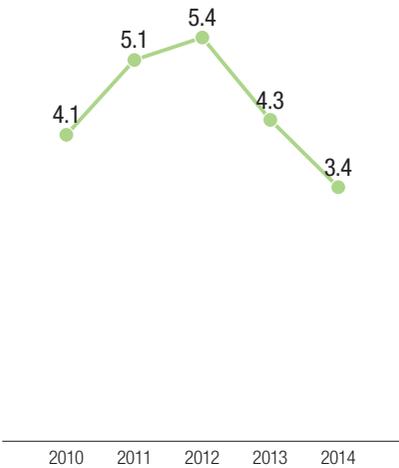
従業員数 (単位:人)



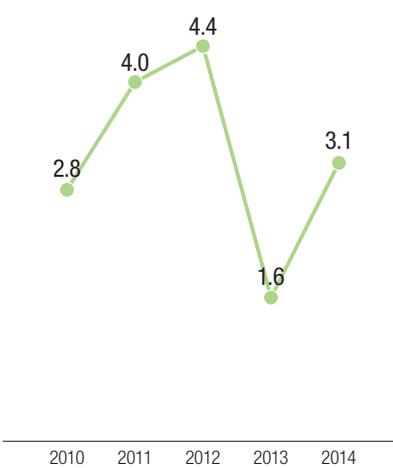
配当金/配当性向 (単位:円)



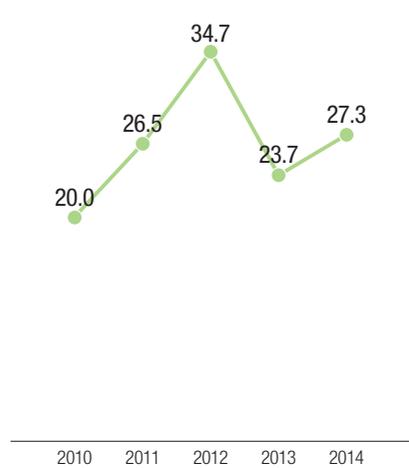
ROE (単位:%)



営業利益率 (単位:%)



海外売上比率 (単位:%)



交通・社会インフラと産業界を支え 環境保全に寄与する事業を グローバルに展開します。

増収・営業増益を果たしたものの、利益計画は未達、受注高は過去最高水準に達しました。

2014年5月期は、産業事業の減収を交通事業の伸びがカバーし、概ね計画通りの増収を果たしましたが、交通事業における新規案件の増加により、開発・設計費用の先行計上が生じたことなどから、利益面は計画未達となりました。受注高は交通事業の好調により、過去最高水準に達しており、今期(2015年5月期)の増収に期待できる状況です。

交通事業は、国内における車両需要の回復と、中国・米国を中心とする高速鉄道網・都市交通網の旺盛な整備需要を受け、大幅な増収増益となりました。海外鉄道案件では、前期に受注した米国・ロサンゼルス の新型都市交通電車(LRV)向け電機品や、中国高速鉄道用の歯車装置が売上拡大に寄与し、新たに北京地下鉄10号線の増備車両用電機品の受注も獲得しました。

産業事業は、自動車開発用試験機が堅調に推移する一方、印刷機や加工機など生産設備が伸びず、全体

では減収となりました。しかし利益面では、工場採算の改善効果が表れ、増益を維持しました。海外では、東南アジア市場を中心に、生産現場の省エネニーズを捉えた高効率モータ・インバータなど、工場向けシステムの営業展開を進めていきました。

情報機器事業は、消費増税に伴う駅務機器のプログラム改修等により、売上・利益とも拡大しました。

新3か年中期経営計画「NEXT 100 ~100年のその先へ~」をスタート。売上高500億円を実現すべく、海外展開を加速します。

当社は、3か年中期経営計画「ダッシュ2015」を2年間にわたり推進してきましたが、経営環境の変化や新たな課題を踏まえて戦略と目標を見直し、2017年5月期を最終年度とする新中期経営計画「NEXT 100 ~100年のその先へ~」をあらためて策定しました。

「NEXT 100」は、グローバル化の推進により売上高500億円・営業利益30億円(営業利益率6%)の実現を目指し、海外売上高比率を現在の27.3%から50%に高めていきます。そして6つの主要施策を遂行し、2018年に迎える創業100周年を見据えた「次」の成長基盤づくりを行います。(詳細はp6をご参照ください)

今後はグローバル化の推進に向けて、生産能力の増強と人員拡充、サプライヤーの開拓と品質・能力の向上といった施策を実行しつつ、交通事業と産業事業の海外展開を加速していきます。

交通事業では、中国・米国・東南アジア・インドの各拠点を軸に、日系および海外車両メーカーのグローバル展開への対応を進め、同時に現地における車両メンテナンス事業に参入していく考えです。

産業事業では、タイの駐在員事務所を核に、東南ア



代表取締役社長
寺島 憲造

アジアで工場向けシステムの拡販を進めながら、2つの新規事業を開始します。1つは、フィリピンを中心に展開していくバイオマス発電システムの販売です。これは製糖工場から排出されるサトウキビの搾りかすなどを燃料として発電するもので、発生電力と精製したエタノールを製糖工場で活用できる、循環型のエネルギーシステムです。もう1つは、プレス機や型成形機など生産設備機器の電動化です。当社の強みである永久磁石モータを使ったサーボ制御技術を活かし、機械メーカーとの協業の形で取り組んでまいります。

グローバル化の推進により、事業の社会貢献度を高め持続的な企業成長を目指します。

社会との関わりという視点から当社の事業を見ると、信頼性の高い優れた製品の提供を通じて、交通・社会

インフラと産業界の発展を支える役割を果たしているのはもちろんのこと、電動化・省エネルギー化技術による環境保全への寄与にも大きなものがあります。

そうした関わりの中で成り立っている事業を、海外において拡大し、社会貢献度をより高めつつ、自らの生産活動においても一層の効率化と環境負荷の低減を追求していくこと。そして、外国人従業員の本社採用や海外拠点における現地人材の雇用など、組織面のグローバル化・多様化を推進していくこと。これらの対応が、今後の当社にとってCSR上の重要なテーマとなり、持続的な企業成長を実現していく上で不可欠な要素になってくると考えています。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き当社事業の発展にご期待くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

新3か年中期経営計画〈2015年5月期⇒2017年5月期〉

「NEXT 100 ～100年のその先へ～」

2018年の創立100周年以降を見据え、新時代に相応しい東洋電機グループを創造するため、経営基盤の抜本的強化を図りつつ企業価値の飛躍的増大を目指します。

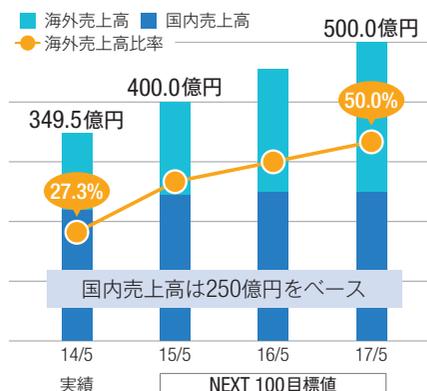


■数値目標(億円)

	2014年5月期(実績)	2017年5月期(計画)
売上高	349.5	500.0
営業利益	10.7	30.0
営業利益率	3.1%	6.0%
経常利益	10.3	32.0
純利益	6.4	19.0
海外売上高	95.6	250.0
海外売上高比率	27.3%	50.0%

■セグメント売上高(億円)

	2014年5月期(実績)	2017年5月期(計画)
交通事業	222.0	310.0
産業事業	109.2	160.0
情報機器事業	18.3	30.0



新中期経営計画

「NEXT 100 ～100年のその先へ～」 における海外展開について

交通事業の施策について

交通事業におけるグローバル展開の抜本的強化のために、当社は以下の施策を推進してまいります。

アライアンスの活用

当社は富士電機、日立製作所とのアライアンスにより、北米、東南アジア、インドなどでの市場開拓を推進するとともに、共同購買や市場のニーズを踏まえた製品・システムの共同開発を進め、国際競争力の向上を図ります。

鉄道車両メーカーへのアプローチ

当社は鉄道車両用電機品の専門メーカーとしての強みを活かし、国内・海外の鉄道車両メーカーとの輸出案件についても積極的に取り組みます。

メンテナンスビジネスの展開

当社は1990年代後半から、北京地下鉄へ鉄道車両用電機品を納入しており、それらの電機品のシェアは約4割のトップシェアを誇ります。これらのメンテナンス需要を取り込み、さらなる事業強化を図るため、2014年10月に新会社「北京京車双洋轨道交通牽引設備有限公司」を設立しました。

また、インドネシアなどでは、日本製の中古鉄道車両が輸出され、交通市民の足として活躍しており、それらの電機品の更新や保守業務についても事業化をめざしてまいります。

北京地下鉄10号線写真



①中国鉄道向け
電機品受注・
保守体制の強化

⑤インド鉄道向け電機品
受注体制の確立

- 生産拠点
- 営業・情報収集拠点
- 重点地域
- 今後のターゲット地域

産業事業の施策について

産業事業においては、収益の安定化に向けた高付加価値セグメントへの特化を推進するとともに、事業拡大の重要な施策としてグローバル展開を進めてまいります。

東南アジア圏での省エネニーズへの対応

東南アジア圏での生産設備における省エネニーズに対し、2014年9月に開設したタイのバンコク駐在員事務所を情報収集拠点として、当社のモータードライブ技術を活かした高効率のモーター・インバータを軸とした産業システム製品を提供することで事業拡大を図ります。

海外向け自動車開発用試験機の拡販

当社は国内自動車メーカー向けに培った自動車開発用試験システムの技術を基盤に、海外自動車メーカー向けにも受注活動を推進します。

生産体制の再構築について

当社は、主力生産拠点である横浜製作所を中心に、国内・海外の子会社、合併会社を含めた生産体制の再構築を行い、2017年5月期の売上高500億円を達成する基盤づくりを進めてまいります。



● ②北米鉄道向け電機品
受注活動の積極化

③東南アジアの鉄道向け
電機品の更新需要取り込み

④東南アジアの産業システム
品の受注活動の強化

⑥海外向け自動車
開発用試験機の拡販

事業報告

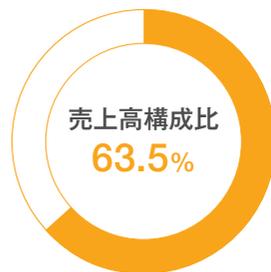
Business Report

- 10 交通事業
- 11 産業事業
- 12 情報機器事業
- 13 新事業の展開
- 14 研究開発・知的財産

高品質な鉄道車両用電機品の供給を通じて、世界の鉄道インフラの発展を支えています

事業概要

当社は地下鉄やLRV(Light Rail Vehicle: 軽量軌道交通)、APM(Automated People Mover: 全自動無人運転車両)などのさまざまな都市交通と、新幹線をはじめとする高速鉄道向けに鉄道車両用電機品をグローバルに供給し、鉄道インフラの発展に貢献しています。



2014年5月期の業績について

- 受注高

297億90百万円
(前年比 42.3%増)

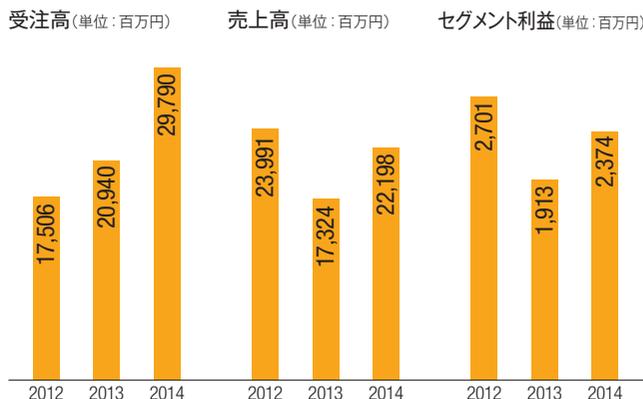
国内向けが増加したことに加え、中国の高速鉄道・地下鉄案件及び米国のLRVなど海外向けも大幅に増加しました。
- 売上高

221億98百万円
(前年比 28.1%増)

国内の車両需要回復と海外向けの増勢により大幅に増加しました。
- セグメント利益

23億74百万円
(前年比 24.1%増)

増収効果と子会社損益の改善を主因に増加しました。



TOPICS

鉄道車両用補助電源装置で国際鉄道産業標準規格(IRIS)の認証を取得しました

当社は、2013年9月に鉄道車両用補助システムの分野の「補助電源装置(SIV)」で、国際鉄道産業標準規格(International Railway Industry Standard、以下IRIS)の認証を取得しました。

IRISは鉄道産業における高度な品質と安全性を要求した国際規格であり、欧州では大手鉄道車両メーカーを含

む鉄道関連取引において、IRIS認証取得が推奨されています。

補助電源装置での取得は日本初であり、他の製品についてもIRIS取得を進めてまいります。そして、交通事業のグローバル展開を一層推進し、当社の鉄道車両用電機品の拡販を図ってまいります。

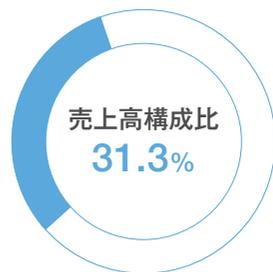


補助電源装置(SIV)

お客様の生産設備の効率化に 貢献する、卓越したモータードライブ 技術を提供しています

事業概要

当社はプログラマブルコントローラ(PLC)、インテリジェントインバータ、高効率モータを用いて、お客様のニーズに最適なシステムをご提案し、お客様の生産設備の効率化や開発業務の短期化を実現しています。



2014年5月期の業績について

- 受注高
110億97百万円
(前年比 3.1%減)
自動車開発用試験システム向けや設備投資関連が堅調だったものの、インフラ関係がやや低調で、微減となりました。
- 売上高
109億24百万円
(前年比 5.4%減)
受注と同様の事由により、微減となりました。
- セグメント利益
5億36百万円
(前年比 23.8%増)
工場採算の改善が寄与し、増加しました。



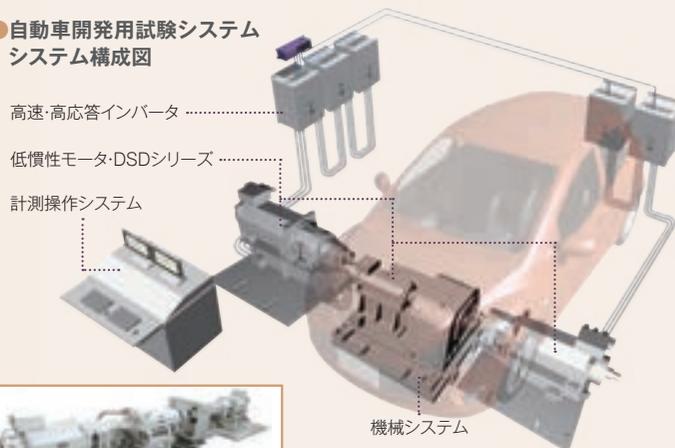
TOPICS

自動車開発用試験システムについて

当社の自動車開発用試験システムは、高速・高応答インバータ、低慣性モータ、機械システム、計測操作システムで構成され、大手自動車メーカー、自動車部品メーカーなどの開発現場で、従来のガソリン車向けはもちろんのこと、今後ますます普及が見込まれるハイブリッド車(HEV)や電気自動車(EV)の駆動システムの性能評価試験や耐久性試験において活躍しています。

当社は高い精度と信頼性で開発期間を短縮できる試験システムを提供することで、次世代自動車開発を支援しています。

●自動車開発用試験システムシステム構成図



FF車用トランスミッション試験ベンチ

業務効率向上に貢献する 駅務機器と遠隔監視システムを 開発・製造しています

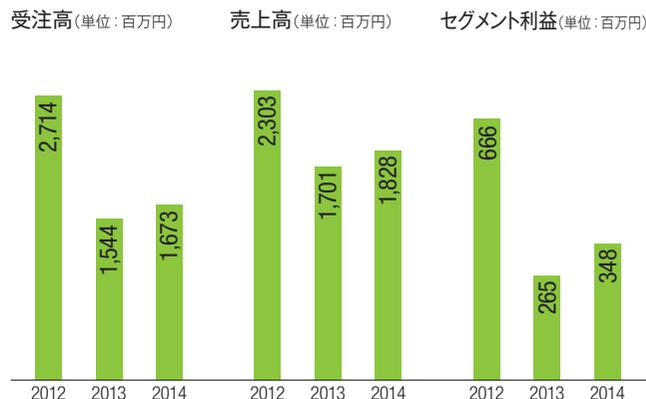
事業概要

当社は定期券発行機や車内券発行機(車掌用携帯端末)などの「駅務機器」と、プログラマブルコントローラ(PLC)をベースに開発した遠隔監視端末や各種通信網と当社クラウドサーバの組み合わせにより、カスタマイズ性に優れた遠隔監視システムを提供しています。



2014年5月期の業績について

- 受注高
16億73百万円
(前年比 8.4%増)
駅務機器、遠隔監視システムともに増加しました。
- 売上高
18億28百万円
(前年比 7.5%増)
消費税率引き上げに伴う駅務機器のプログラム改修等で増加しました。
- セグメント利益
3億48百万円
(前年比 31.3%増)
増収効果により増加しました。



TOPICS

農業施設向け遠隔監視システムについて

当社は、温室環境用の制御機器などを製造する日本オペレーター株式会社と共同で、ビニールハウスや温室内の温度や湿度などを「見える化」できる農業施設向け遠隔監視システム「ハウスメールF」を開発しました。

このシステムは、通常時の農業施設の状態監視はもちろんのこと、停電や急激な温度変化など、ハウスに異常が発生した場合は警告メールをすぐにお客様に配信し、お客様は自宅や事務所のパソコンでも携帯電話でも、必要に応じてリアルタイムに農業施設内の状態をチェックでき、効率的な農業経営に貢献できるシステムです。



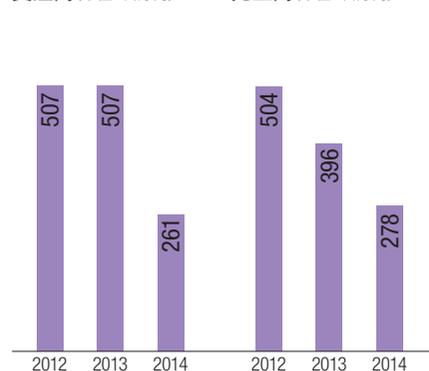
当社独自のモータードライブ技術を 「車載用電機品」と「産業機械の電動化」の 分野へ継続的に展開してまいります

事業概要

当社は交通分野、産業分野に続く新たな事業の柱として、ハイブリッド車(HEV)・電気自動車(EV)や建設機械向けの「車載用電機品」や、産業機械の電動化に対応したモータやインバータなどの開発・製造に取り組んでいます。

現在、その受注高、売上高、損益は産業事業のなかに含んでおりますが、今後も継続して当社の業容拡大の機動力として研究開発を継続するとともに、グローバル市場を見据えた受注活動を積極化してまいります。

受注高(単位:百万円) 売上高(単位:百万円)



ご参考:受注高と売上高について

当社の新事業は、建設機械メーカーや自動車メーカー、産業機械メーカーなどから試作品の開発・設計を受注するところからビジネスがスタートします。ここではご参考までに過去3年間の受注高と売上高についてご紹介します。

TOPICS

株式会社エレットの解散について

● 解散の理由

当社と株式会社豊田自動織機(以下、豊田自動織機)は、産業機械分野において環境性能に優れたモータ・インバータ、電気駆動システムを共同で開発・提供することを目的に、合併で株式会社エレット(以下、エレット)を設立し、事業を推進してまいりました。しかしながら、産業機械向けモータ・インバータ、電気駆動システムの市場は、将来的には確実な成長が見込まれるものの、現時点では量産前の試作段階にとどまり、合併会社の事業を維持できるだけの売上が確保できない状況にあり、エレットの解散を決定いたしました。

● 今後の両社の協業について

当社と豊田自動織機は、2011年2月21日付で締結した業務・資本提携基本契約の一部を見直し、新たな形で資本

提携および協業関係を継続いたします。この中には、①電動化技術の向上を目指した共同開発や、②従来の枠にとられない業界・分野への進出などの項目を含めております。

引き続き両社は、環境意識や燃費向上ニーズの高まりを背景とした産業機械の電気駆動化へ寄与してまいります。

● エレット解散までの経緯

2011年2月21日 当社と豊田自動織機が業務・資本提携基本契約を締結

2011年5月16日 合併会社「エレット」を設立

2014年2月20日 当社と豊田自動織機が新たな業務・資本提携基本契約を締結

2014年3月31日 エレットを解散

社会インフラの発展を支える研究開発とそれを支えるしくみ

研究開発

当社の研究開発体制は、研究所ならびに各事業部の開発部門で構成されています。研究開発活動は、国内外のお客様に充分満足していただける製品を追求し、その創造と拡大にチャレンジすることを基本として

行っています。すなわち、既存事業における技術開発およびそれを支える基礎研究、ならびに業容を拡大するための新製品開発を積極的に推進しております。

● 2014年5月期の成果とトピックス

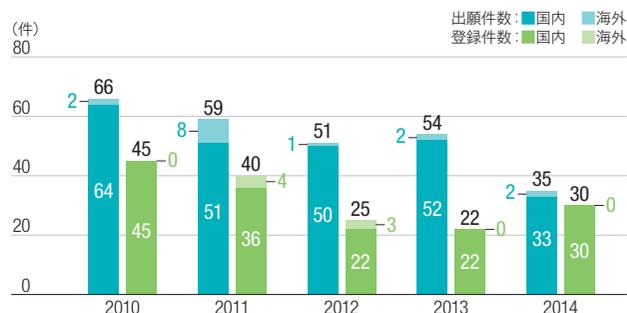
事業分野	名称	内容
交通	全閉型誘導主電動機	保守の省力化に重点をおいた電車用全閉型誘導主電動機が完成。
	案内表示システム	富士電機株式会社との業務提携の一環として共同開発の鉄道車両案内表示システムが完成。
	電気式戸閉装置	空気圧縮機の容量を減らし、ドアをきめ細やかに動作させることが可能な電動駆動ドア装置が完成。
産業	インバータ応用製品	VF66Bインバータを応用し、インバータでDCモータを運転するユニークな製品「DC66」を開発。
	プログラマブルコントローラ(PLC)	機械やモータ動作を机上シミュレーションで模擬可能な機能を自社製PLCのμGPCsHに組込完了。
	自動車試験機用モータ	EV/HEV対応の超高速機について16,000min ⁻¹ (開発済み)に続いて20,000min ⁻¹ のモータを開発中。
情報機器	次期複合発行機(駅務機器)	情報機器事業部の主力製品である次期複合発行機の量産化への準備が完了。
	新遠隔監視端末	販売ターゲットとして有望な4分野(業種)向けの遠隔監視端末の量産化を2015年5月期中に完了予定。

知的財産

当社は知的財産を重要な経営資源として位置づけ、知的財産の管理は本社知財部門が統括し、特許や実用新案の出願については、研究所や各事業部の開発部門が積極的に推進しています。

また今後一層の事業拡大が予想される海外においては、当社の技術やブランドを保護するため、知財活動を積極化させています。

● 登録出願件数



CSR報告

CSR Report

マネジメント

- 16 コーポレート・ガバナンス
- 17 内部統制・コンプライアンス
- 18 リスクマネジメント
- 18 情報セキュリティ
- 18 事業等のリスク

ステークホルダー別報告

- 20 お客様とともに
- 21 お取引先様とともに
- 22 株主・投資家様とともに
- 23 従業員とともに

環境・地域社会への取り組み

- 26 環境への取り組み
- 30 地域社会への貢献

当社は企業価値の持続的向上をめざし、経営の透明性の確保、適正なガバナンス体制の維持と運営、コンプライアンスの遵守、リスクマネジメント体制の強化に努めています。

経営理念

倫理を重んじ社会・顧客に貢献する
進取創造の気風を養い未来に挑戦する
品質第一に徹し信用を高める

行動指針

1. 顧客に対しタイムリーかつスピーディーに応える
2. 何事にも先見性と創造性をもってチャレンジする
3. 常に自己啓発に励みスキルの向上に努める
4. 広い視野をもって互いに影響し合い成長する
5. よき社会人・企業人として自覚と誇りをもって行動する

2001年6月制定

コーポレート・ガバナンス

○コーポレート・ガバナンスの考え方

当社グループは、経営理念「倫理を重んじ社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境、法制度等の経営環境の変化に対応した経営監視体制を随時検討し、健全な経営を目指してコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図っています。

○コーポレート・ガバナンスの体制について

当社は、監査役会設置会社であり、法令および定款に基づく会社の機関として、株主総会および取締役の他、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しています。取締役会は毎月1回定例開催するほか必要に応じて臨時開催し、取締役の業務執行報告および取締役会専決事項をはじめ経営の重要事項について審議、決定するとともに取締役の執行状況を監督しています。また、経営戦略会議、業務執行連絡会等の会議体を設け、業務執行部門長より代表取締役社長へ業務執行や取締役会付議事項を含む経営重要事項について報告し、事前審議、討議をしています。

○内部監査および監査役監査

コーポレート・ガバナンスを強化するため、被監査業務から独立した社長直轄の監査部が、活動計画および内部監査の実施結果について取締役会、監査役へ報告しています。監査役は、会計監査人と定時株主

総会後に監査打合せを開催し、監査計画についての意見交換を行っています。また、会計監査人より四半期レビュー結果を口頭・文書にて受領し、期末監査への対応を確認しております。期末監査結果についても会計監査人より法定文書を受領し、口頭にて報告を受けています。なお、会計監査人による棚卸・子会社往査には、原則、監査役は立ち会っています。

○社外監査役および社外取締役の状況

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を設けてはおりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、各専門分野における高い見識を備える者を社外監査役として選任しております。当社では、社外監査役を3名選任しており、各社外監査役は、当社からの独立性を保持しつつ、法令の求める監査機能の充実を担っております。

当社社外監査役である濱尾宏氏、鈴木英一氏は、企業経営や金融機関において培われた豊富な経験、幅広い知見を当社の監査業務に活かしております。

当社社外監査役である池田敏夫氏は公認会計士であります。公認会計士としての企業財務会計に係る専門的な知見を当社の監査業務に反映しております。また当社は、同氏を独立役員として指定し、証券取引所に届け出ております。なお、当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営効

率の維持・向上を図る一方で、社外監査役の監査機能の充実を図ることにより、経営の健全性を確保しておりますので、提出日現在において社外取締役は選任していません。

●役員報酬

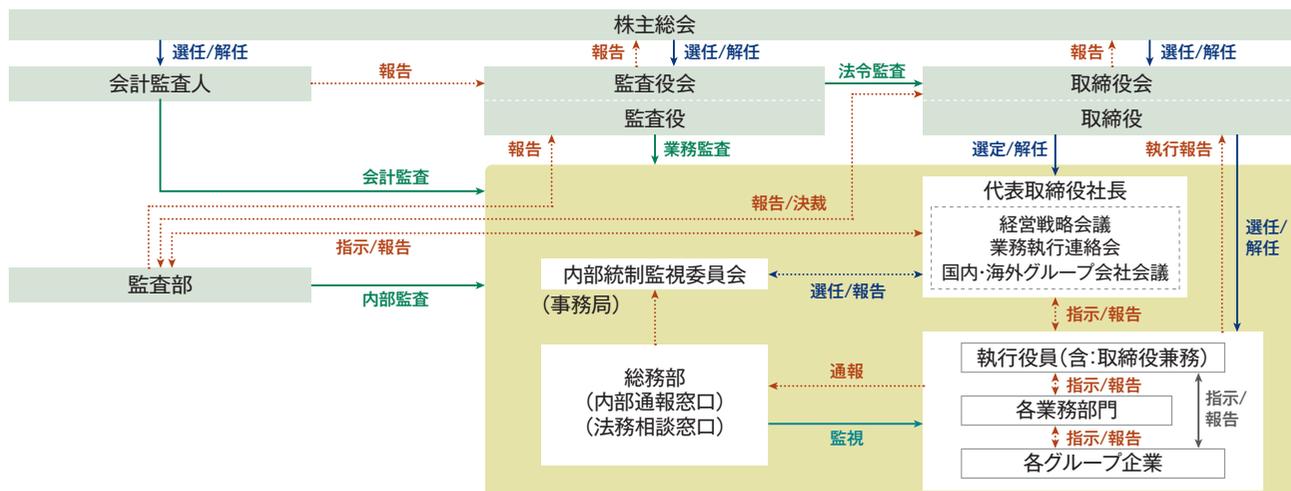
取締役、監査役の報酬等は必要な報酬等の額を株主総会で決議しております。取締役の基本報酬は固定

報酬とし、賞与は経営に対する貢献度、業績に連動して決定しています。監査役の基本報酬は、常勤、非常勤毎に固定報酬とし、賞与は支払われておりません。

〈平成26年5月末現在〉

役員区分	対象となる役員の員数(名)	報酬等の総額(百万円)
取締役	7	147
監査役(社外監査役を除く)	2	27
社外役員(社外監査役)	2	11

●コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制・コンプライアンス

●内部統制

当社は2006年6月に策定した「内部統制監視委員会規程」に基づき、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守ならびに資産の保全という目的の達成を合理的に確認するために内部統制システムを整備しています。また内部統制を有効に機能させるため自己点検制度を導入し、モニタリングの充実を図っています。

さらに当社は金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性確保に向けた内部統制システムの構築と適切な運用を行っております。2014年5月期現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断し、内部統制報告書を2014年8月に提出しまし

た。なお、当社の内部統制報告書については監査法人から適正である旨の監査報告が提出されています。

●コンプライアンス基本原則

当社はコンプライアンスに関する行動指針として「1.ルール遵守」、「2.機密の保持」、「3.公私の区別」、「4.金銭面でのルール」、「5.兼業・副業の禁止」、「6.差別・性的言動の禁止」を定めています。

●コンプライアンス推進体制

当社は、経営理念を重んじ、社会的責任を果たすため、その行動指針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き(東洋電機製造倫理規範)」を

全役員・社員に配布し、周知徹底を図っています。

また、社員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を導入しており、社内の違法行為や不適切な行為があった場合、早期に発見し、適切かつ必要な措置を速やかに講ぜられるようにしています。

○コンプライアンス教育

当社はコンプライアンス研修マスタープランに基づく体系的な研修を計画的に実施することにより、コンプライアンスに関する知識を高め、企業倫理を尊重する意識を醸成しています。

リスクマネジメント

○基本的な考え方

当社は2006年8月に策定した「リスク管理基本規程」に沿ってリスク管理に関する規程や体制の整備に取り組んでいます。

○推進体制

当社は、当社グループが包含する全てのリスクを分析、評価し、そのリスクの種類、程度に応じた実効性の

あるリスク管理体制を構築するために、取締役会より一部権限委譲された諮問機関である代表取締役社長を委員長とする内部統制監視委員会を設置しており、具体的なリスク管理体制のあり方について審議、提言内容の結果を定期的に取締役会に対し、報告しています。

また、「リスク管理基本規程」に基づき、同委員会は、当社グループ全体のリスク管理体制の強化に努めています。

情報セキュリティ

○基本方針

当社は事業遂行に関連してお客様から提供を受けた情報や、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報など、多数の情報資産を保有しています。これらの情報資産に対する適正な管理・運用を行うために「情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定し、本ガイドラインの下、グループ各社が共通意識を持って各種対策に取り組んでいます。

○情報セキュリティ教育

当社は全従業員を対象に、情報セキュリティに関する意識の醸成を図るため、各種研修やDVD視聴による教育などを実施しています。

事業等のリスク

当社グループは積極的な情報開示の観点からリスクを幅広く捉えて開示しています。業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクを十分認識した上で必要なリスク管理体制を整えてリスク発生の回避ならびに発生時の影響の極小化に努めます。

(1) 事業内容・事業構造、経済状況の動向等について
当社グループは売上の大半を交通事業部門と産業事業部門に依存しています。当社グループのお客様は内外において事業を展開しています。そのため、各国の景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可

- 可能性があります。
- (2) 生産拠点について
当社グループの生産拠点は関東地区に大半が集中しています。関東地区で大規模災害が発生した場合には生産能力に重大な影響を受ける可能性があります。
- (3) 競争激化について
交通事業部門は、国内市場が成熟しており競争が激化しています。産業事業部門は製品開発競争が激化しております。これらの競争激化の影響を受ける可能性があります。
- (4) 製品品質について
製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には影響を受ける可能性があります。
- (5) 製品開発について
お客様にとって魅力的な製品を提供するために、お客様のニーズを収集し、将来の当社グループの成長を支える新製品の開発に努めています。しかし、急激な技術変化・環境変化に対応した製品の開発が遅れた場合には影響を受ける可能性があります。
- (6) 資材調達について
事業の特殊性から外注先が限定されるなど調達のアベイラビリティが低い資材があり、供給遅延・製造中止による影響を受ける可能性があります。また、大規模災害の発生等によりサプライチェーン全体に支障をきたすことで、影響を受ける可能性があります。さらに、鋼材・銅など原材料価格の変動の影響を受ける可能性があります。
- (7) 海外展開について
当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しています。海外情勢に重大な変化が生じた場合には影響を受ける可能性があります。
- (8) 知的財産権について
当社グループは知的財産権の保護に注意を払っております。しかしながら、技術革新のスピードが速く事業のグローバル化が進展するなかで、知的財産権を巡って第三者との係争が発生する可能性があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。
- (9) アライアンスについて
当社グループは、事業の拡大と競争力の強化に向け、第三者とのアライアンスに積極的に取り組んでいます。しかしながら、アライアンス先との関係構築が上手く行かず想定した成果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (10) 為替レートの変動について
海外市場への積極的な展開により外国通貨建ての取引が増加した場合には、為替レート変動の影響が大きくなります。
- (11) 保有資産について
当社グループが保有する資産について時価の変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (12) 資金調達について
予期せぬ金融情勢の変化があった場合には、資金調達面で影響を受ける可能性があります。
- (13) 情報セキュリティについて
当社グループは事業遂行に関連してお客様から情報提供を受けております。また、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報を多数保有しています。予期せぬことからこれらの情報が流出した場合には影響を受ける可能性があります。
- (14) コンプライアンスについて
当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しており、各国の法令・規制の適用を受けます。コンプライアンスには十分な体制を整えて運用しておりますが、予期せぬ影響を受ける可能性があります。
- (15) 訴訟について
当社グループに対する訴訟及びその他法的手続きが発生した場合は、事業に影響を受ける可能性があります。

お客様とともに

当社は経営理念のひとつに「品質第一に徹し信用を高める」を掲げ、お客様に安心・安全な製品とサービスをお届けすることを最も重要な使命と考え、徹底した品質管理を通じてお客様の満足度の向上に取り組んでいます。

品質管理 ～安全で高品質な製品の提供～

◎品質管理基本方針

当社の鉄道車両用電機品は、多くの鉄道車両に搭載され、鉄道輸送において人命と財産の安全確保に直結する極めて重要な製品です。また産業事業、情報機器事業においても、当社の製品とサービスは、お客様の生産設備や開発現場、社会インフラ分野でお使いいただいております。安心して住みやすい社会の持続的な発展を支える基盤となっています。

これらの製品とサービスについて高い品質を確保するため、当社は「品質管理基本方針」を定め、各生産拠点に展開し人材教育、ルールの遵守、設備の維持向上に努めています。

◎推進体制

当社の品質管理については、事業年度ごとに各事業部において一層の品質の維持・向上をめざした方針、推進体制および不具合案件の低減などに向けた具体的な施策を策定しています。当社の品質管理部が各事業部の品質保証部門と連携して各部門の品質管理状況および結果をとりまとめて毎月開催する業務執行連絡会において経営トップに報告し、対策について討議と決定を行っています。また製品の出荷後に不具合が判明した場合には、各事業部の品質保証部門が中心となり、速やかに必要な処置を実施するとともに、不具合の発生原因やメカニズムを究明し、これらの情報をデータベース化することで社内での情報共有を図り、再発防止に努めています。

◎品質マネジメントシステム

当社の生産拠点である横浜製作所ならびに滋賀工場では、品質マネジメントシステムを構築・運用し、ISO9001の認証を取得しています。

●ISO9001認証取得年

横浜製作所	1994年
滋賀工場	2000年
全社拡大	2007年

グローバル市場への対応

◎適正な輸出管理

当社は「輸出管理統括部門」として総務部輸出管理課がこれを担い、事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令を遵守し、国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないよう、適正な輸出管理体制を構築しています。

輸出管理課では輸出許可の可否を判断するための貨物・技術の該非判定と取引審査に加え、従業員への教育やグループ会社に対する指導・支援などを実施しています。

顧客満足度の向上に向けて

◎顧客満足度調査

当社は営業部門を通じて、お客様のご要望や満足度などについて定期的に調査を行っており、業務執行連絡会において経営トップに報告するとともに、社内での情報共有を図っています。お客様の満足度向上のために、当社が解決すべき課題を洗い出し、迅速に対処することで、お客様との良好な関係の維持に努めています。

お取引先様とともに

当社は個別受注生産型・多品種少量生産型企业としての特性に合わせたお取引先様各社との強固なネットワークを築き、お客様のニーズにお応えしています。

公正で公平な調達のために

●お取引先様とのコミュニケーション

当社の製品は個別受注、多品種少量生産、高信頼性要求といったさまざまな特殊性から、生産量の増減による供給遅延や、納入品質による工程遅延等、お取引先様の能力に影響を受ける可能性があります。

このようなリスクを少しでも低減し、より良い品質の製品を安定的に調達するため、当社はお取引先様に対して、品質や技術・技能に関する指導・支援や、生産現場の改善指導を行っています。また、主要なお取引先様にご加入いただいている「東洋電機協力会」を通じて情報交換を積極的に推進しています。

●資材調達担当者向け研修

当社は資材調達担当者を対象に、「下請法」などの関連法令の知識を深め、法令遵守意識の醸成を図るため、各種研修プログラムを実施し、適正な業務遂行を維持できるよう努めています。

●外部通報制度（お取引先向け）

当社はお取引先様からのコンプライアンス相談や申告の窓口として「外部通報制度」を設けています。取引上の苦情や相談には、法務コンプライアンス担当部門が対応するほか、必要に応じて当社の顧問弁護士が問題解決にあたっています。

TOPICS

「調達に関わる行動指針」の策定について

当社は、2014年3月に調達に係る規則を改善すると共に、「調達に関わる行動指針」を策定いたしました。

調達に関わる行動指針

本指針は、顧客からの注文品を製造するために必要な購入品および外注品を調達（以下調達取引）するにあたり、当社の役員および従業員が順守すべき行動の基準を示すものである。

1. 調達取引は、関連する国々の法律を尊重して行う。
2. 調達取引先の情報は、契約に基づき、調達活動を行う上で必要なもののみを入手する。また、業務上知り得た情報は厳格に管理し、機密の保持に努める。
3. 調達取引先と金銭の貸し借り等、個人的な利害関係を持つてはならない。
4. 調達取引先から謝礼などいかなる個人的利益も得てはならない。
また、社会的常識の範囲を超えた接待や贈り物を受けてはならない。
5. 調達取引先に対して接待、贈り物、寄付等を強要してはならない。

株主・投資家様とともに

当社は、適時・適切な情報開示や様々なコミュニケーションを通じて、株主や投資家の皆様から当社に対する適切な企業評価を得られるよう努めています。

企業価値の向上に向けて

● 基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様に、適時・適切な情報開示を通じて当社の経営方針や業況を正確にお伝えするとともに、ホームページなどのIRツールを活用し、当社の企業価値の向上に資するIR活動の充実を図ってまいります。

● IR活動の展開

〈機関投資家・証券アナリスト向けIR活動〉

当社は四半期ごとの決算期に、経営層による決算説明会を実施し、中期経営計画の進捗状況や、事業別の概況と見通し、大型受注案件などのトピックスを報告しています。

また、機関投資家への個別訪問や工場見学会を実施するほか、証券会社主催のsmallミーティングへの参加などを通じて、当社への理解を深めていただいています。

〈個人株主・個人投資家向けIR活動〉

当社ホームページ内に、当社の事業内容や業績をわかりやすく紹介した「個人投資家の皆様へ」のページを設け、さまざまなIR資料を公開しています。

「個人投資家の皆様へ」URL

http://www.toyodenki.co.jp/html/ir_individual.html

● 個人投資家向け会社説明会 開催実績

- ・ 2013年9月6日(金)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(大阪支店)
参加人数: 89名
- ・ 2014年2月18日(火)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(本店)
参加人数: 98名

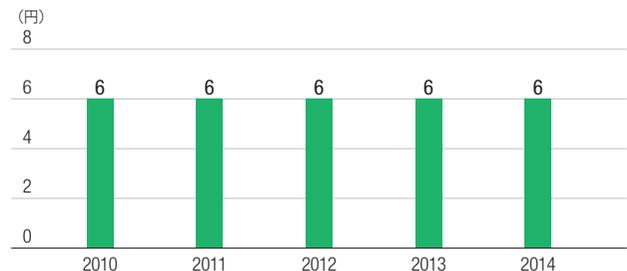
● 株主様向け工場見学会 開催実績

2014年4月11日(金) 横浜製作所
参加人数: 31名(応募者 120名)

● 配当

当社の利益配分については、安定した配当を継続することを基本とし、2014年5月期の配当金は6円(中間配当0円、期末配当6円)とさせていただきます。2015年5月期以降につきましても6円以上の配当を継続することを目指します。

● 1株あたり配当金



第153回定時株主総会 開催実績
開催日: 2014年8月27日(水)
参加人数: 97名



株主様向け工場見学会 寺島社長によるご挨拶の様子

従業員とともに

当社は「活力ある企業風土」を醸成し、従業員一人ひとりが多様な能力を発揮できる、安全で働きやすい職場づくりを目指しています。

競争力のある社員の育成に向けて

●人材育成方針

当社は以下の通り人材育成方針を定め、教育・研修を実施しています。

基本方針

- (1) 経営理念および行動指針を理解・実践し、社員として、また社会人として有用な人材を育成する。
- (2) 職務遂行に必要な知識、技術、技能の向上を図り、一人一人がプロフェッショナルとして、高い専門性を有する人材を育成する。
- (3) 社員自らが学び、成長する姿勢を重視し、自己啓発促進のため、多様な教育機会を提供する。

●教育研修制度

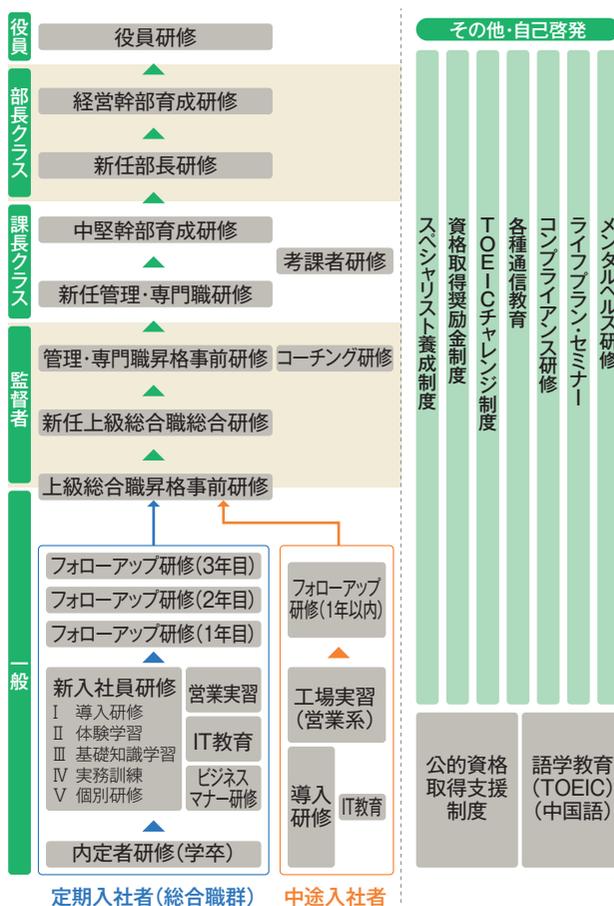
当社の研修は、社員を入社年次や職種、役割によっていくつかの階層に分類し、それぞれに「社員に求められる役割」を明確にした上で研修を実施しています。

また業務のグローバル化に対応した英語の語学研修は、当社が費用を全額負担し、通信教育や通学、社内に講師を招いての講習会など、受講者のレベルに合ったさまざまなプログラムを提供しています。



新入社員研修の様子

●研修制度



●技能伝承

当社は高い品質を維持するために、優れた技能の伝承を積極的に推進するため、公的資格の取得を奨励するほか、卓越した製造技術や知識を持つ従業員を「マイスター」として社内で認定し、後進の指導や育成の責任者として活用しています。

2013年4月には横浜製作所内に「技能訓練センター」を新設し、講義形式ならびにさまざまな実習を通じて技能系社員の教育を行っています。

働きやすい職場づくり

○安全衛生の取り組み

当社は毎月労使合同で「安全衛生委員会」を開催し、より安全な作業環境の構築と労働災害ゼロの実現、メンタルヘルスに関する各拠点での課題の解決に向けて討議を継続しています。特に生産拠点での安全衛生に関しては、重点テーマごとに分科会を設置し、より良い職場づくりに取り組んでいます。

○「くるみんマーク」を取得(2014年6月)

当社は、育児関連制度の充実、両立支援に関する啓発活動、育児休職が取り易い環境づくりや男性従業員の育児休業取得実績などが評価され、「子育てサポート企業」として、2014年6月に東京都労働局から認定マーク「くるみんマーク」を取得しました。



○多様な働き方への取り組み

当社は営業や開発担当者などを対象にフレックスタイム制度などの柔軟な働き方を導入しています。また、知識・スキルを持つ社員の定着と活用を図るため、従業員が働き続ける過程で迎えるライフイベント(出産・育児・介護・配偶者の転勤など)により退職した従業員を就業可能となった段階で再雇用する「退職者再雇用制度」を導入しています。

なお、定年(60歳)を迎えた従業員が再雇用を希望する場合、原則として65歳までの期間、雇用を継続しています。

○障がい者雇用への取り組み

障がい者と健常者が共にいきいきと働く職場をめざして、職場環境の整備や職場での研修を実施しています。障がい者の雇用については地域の所管官庁や特別支援学校との連携も進めていきます

○メンタルヘルス対策

メンタルヘルスへの対策として管理専門職向けの「ラインケア研修」、従業員向けの「セルフケア研修」を実施するほか、外部医療機関と連携した電話やメールでの相談窓口を開設し、予防と治療、復職に向けたサポートをしています。

○従業員満足度調査の実施

当社は毎年1回、「従業員満足度調査」を実施し、調査結果から抽出したさまざまな課題について、関連部署が解決に向けて対応しています。また、「活力ある企業風土」の醸成のために社内横断的に組織された「活力委員会」が中心となり、社内のコミュニケーションの活性化を図るさまざまな活動をしています。

仕事と家庭の両立

「男だって育児休業!!」とても貴重な時間を過ごせました

横溝 大介(人事部)

妻の妊娠が判った時、産後の妻の体調回復等を考えて、育児休業取得を決意しました。

私の場合、約3ヶ月半休業したのですが、その間は24時間昼夜問わず、ミルク準備におむつ替え、日常の買い物、子供の具合が悪い時には薬を飲ませるなど、できる限り妻のことをサポートしたつもりです。また、主にママと赤ちゃんが集まるイベント(ベビーマッサージ教室など)にも積極的に参加して、子供とのコミュニケーション方法や育児での悩みなど、情報交換もできました。

この育休を通じて、毎日育児と向き合う妻の大変さ、そし

て、育児は大変だけどとても楽しいもの、ということを実感しました。短期間でしたが、この経験がイクメンとしての今の自分に活きていると思います。それに、この育休が功を奏してか、1歳になった娘は私にとっても懐いてくれており、うれしい限りです。

この貴重な機会を与えてくれた上司および職場のメンバーには大変感謝しています。結果的に私が当社初の男性育休取得者となりましたが、これを機に他の男性社員の取得促進につながればと思います。



人事・労務関連データ集

人事・労務関連データ(対象:東洋電機製造株式会社)

項目	単位	2010年5月期	2011年5月期	2012年5月期	2013年5月期	2014年5月期
従業員数	合計	700 *1	748 *2	744 *2	791 *3	797 *3
	男性	649	697	693	735	737
	女性	51	51	51	56	60
女性従業員比率	%	7.3	6.8	6.9	7.1	7.5
管理専門職数	合計	170	171	155	152	156
	男性	169	170	153	151	155
	女性	1	1	2	1	1
女性管理専門職比率	%	0.6	0.6	1.3	0.7	0.6
平均年齢	全体	39.7	40.8	41.1	41.0	41.1
	男性	40.0	41.1	41.4	41.1	41.2
	女性	35.7	36.5	38.2	38.9	39.0
平均勤続年数	全体	16.2	16.4	16.5	16.1	16.3
	男性	16.4	16.6	16.7	16.3	16.5
	女性	13.3	13.5	14.6	14.5	14.5
平均年間給与	円	5,831,972	5,953,210	6,039,332	5,885,559	5,750,453
離職率(入社後3年以内)	%	5.9	5.9	13.5	3.8	0.0
育児休業取得者数	名	0	1	2	3	1
介護休業取得者数	名	0	0	0	0	0
臨時雇用者数(パートタイマー含む)	名	222	155	149	167	158
備考		*1 執行役員を除く正社員の数 *2 執行役員を含む正社員の数ならびに特別社員、嘱託社員、非常勤嘱託社員を含む人数 *3 執行役員を含む正社員の数ならびに特別社員、嘱託社員、契約社員、出向受入社員を含む人数				

参考データI: 役員数(対象:東洋電機製造株式会社)

項目	単位	2010年5月期	2011年5月期	2012年5月期	2013年5月期	2014年5月期
役員数	合計	10	12	10	10	11
	男性	10	12	10	10	11
	女性	0	0	0	0	0
備考		各期とも5月31日時点(役員は取締役、社内監査役、社外監査役)				

参考データII: 国内・海外グループ会社従業員数(対象:東洋電機製造株式会社連結子会社6社)

項目	単位	2010年5月期	2011年5月期	2012年5月期	2013年5月期	2014年5月期
国内・海外グループ会社従業員数	名	373	429	431	379	404
臨時雇用者数(パートタイマー含む)	名	353	262	235	256	243
備考		各期とも5月31日時点				

参考データIII: 仕事と家庭の両立支援に向けた制度(対象:東洋電機製造株式会社)

出産・育児関連	産前休暇	出産予定日の8週間前(多胎妊娠の場合は出産予定日の14週間前)から取得可能。 (法令では6週間前から)
	産後休暇	出産日の8週間後まで取得可能。
	育児休業	産後8週間を経過した日の翌日(産後休暇終了後)から原則として子が満1歳になる前日までの必要な期間取得可能。保育所への入所が困難な場合などには子が1歳6ヶ月または1歳到達後の3月末日までの長い方に育児休業期間の延長申請が可能。
	育児休業の再度取得(パパ・ママ育休プラス)	配偶者の出産後8週間以内の期間に本人が育児休業を取得した場合には、子が1歳に達するまでの期間、再度育児休業の取得可能。また本人と配偶者がともに育児休業を取得する場合、子が満1歳2ヶ月に達するまで育児休業期間を延長可能。
	育児短時間勤務	育児休業終了後、子が小学校卒業までの必要な期間、1日の労働時間を5時間45分、もしくは6時間45分にする事が可能。
介護関連	看護休暇	小学校入学前の子の看護をする場合、看護家族1名につき5日以内の特別休暇を取得可能。
	介護休業	要介護者1名に対し、通算3年以内まで取得可能。
その他	介護勤務	介護休業をしない従業員が、1日の労働時間を5時間45分、もしくは6時間45分にする事が可能。
	退職者再雇用制度	結婚・不妊治療・出産・育児・介護・配偶者の転勤等により退職した従業員について、本人の希望と職場のニーズが合致した場合、就業可能となった段階で再雇用。

環境への取り組み

当社は環境適合型社会の実現をめざし、環境経営を推進するとともに、製品における一層の高効率化・省資源化・低騒音化を進めてまいります。

● 環境理念 ●

東洋電機グループは、地球環境保全への取組みを重要課題に掲げ、持続可能な社会の発展に貢献します。

● 行動指針 ●

「地球と人に優しい未来技術」により地球環境への負荷に配慮した製品およびサービスを提供していきます。

1. 環境に関する法規制などの要求事項を遵守します。
2. 製品の企画・開発・設計・製造・販売・使用および廃棄の全てのライフサイクル段階で、エネルギー消費の削減など環境負荷の低減に努めます。
3. 地球環境保全活動を継続して推進するシステムを確立し、実行します。
4. グループ内の啓発を通して、一人ひとりの意識向上を図ります。

持続可能な社会の実現をめざして

当社のめざす持続可能な社会の姿は「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生型社会」です。

当社は卓越したモータードライブ技術と先端技術の融合により、高効率モータやインバータなど、エネルギーの効率的利用に資する製品を数多く生み出しています。また製品の小型化・軽量化に取り組み、資源の削減に努めるほか、周辺環境への配慮のため、製品の低騒音化にも注力しています。当社の「環境技術」を最大限に活用し、グローバルに展開すること、また当社の各拠点において、さまざまな環境への取り組みを確実に実施することで、当社は社会の一員として持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

低炭素社会
地球温暖化防止対策の
実施

- 当社の環境技術
- 拠点での省エネ
- 再生可能エネルギーの活用

循環型社会
廃棄物抑制・
リサイクルの促進

- 拠点での廃棄物抑制・リサイクル

自然共生型社会
生物多様性の保全

- 化学物質管理の取り組み

環境マネジメントシステム

当社は自主的、継続的に環境問題に取り組んでいくために環境マネジメントシステムを構築・運用しISO14001の認証を取得しています。生産拠点である横浜製作所、滋賀工場と、全ての事業所で認証を取得しています。

● ISO14001認証取得年

滋賀工場	2001年
横浜製作所	2004年
全社拡大	2010年

地球温暖化防止への取り組み

● 温室効果ガス(CO₂)排出量削減の取り組み

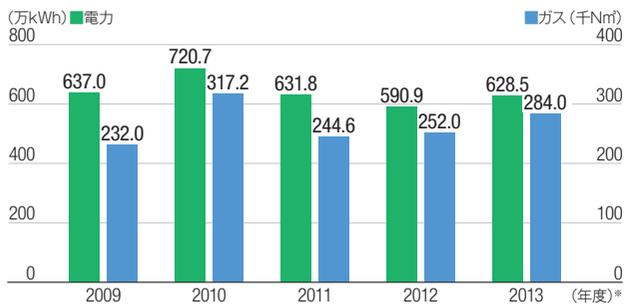
当社は、CO₂排出量削減のために、生産拠点および事業所における省エネルギーを推進しています。

特に生産拠点については、工場設備の省電力化、高効率化を進めるとともに、職場の省エネ実施状況をチェックし、従業員の省エネ意識の向上を図っています。

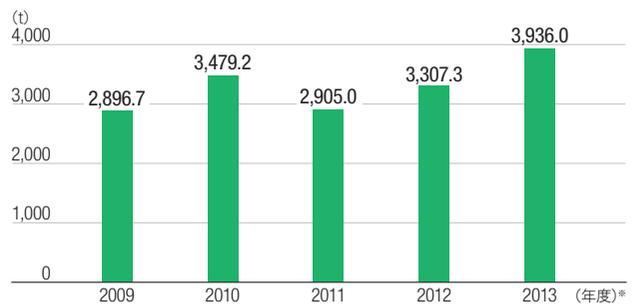
● CO₂削減量の目標と達成状況について

当社の主力生産拠点である横浜製作所のCO₂削減量の目標は、生産高CO₂原単位において前年比1%削減となっておりますが、2013年度は1.3%の削減を達成しました。電力・ガスともに使用量が増加しましたが、生産高も同様に伸びたことによるものです。

● 横浜製作所 総エネルギー投入量(電力・ガス)



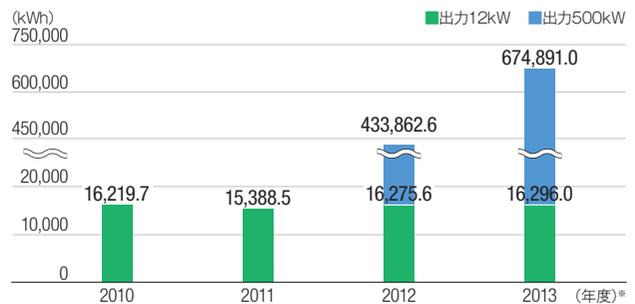
● 横浜製作所 CO₂排出量



● 横浜製作所 水資源投入量・排出量



● 横浜製作所 太陽光発電量



環境データ

指標	対象範囲	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	備考
電力(万kWh)	生産拠点合計	662.1	756.9	667.1	624.1	664.8	
	横浜製作所	637.0	720.7	631.8	590.9	628.5	
	滋賀工場	25.1	36.2	35.3	33.2	36.3	
	非生産拠点合計	24.8	35.5	28.9	31.2	27.9	*1
都市ガス(千Nm ³)	生産拠点合計	232.0	317.2	244.6	252.0	284.0	
	横浜製作所	232.0	317.2	244.6	252.0	284.0	
	滋賀工場	-	-	-	-	-	
水資源投入量(千m ³)	生産拠点合計	22.8	22.5	21.1	19.9	14.2	
	横浜製作所	22.8	22.5	21.1	19.9	14.2	
	滋賀工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	*2
CO ₂ 排出量(t)	生産拠点合計	2,985.7	3,585.2	3,014.0	3,456.3	4,122.0	
	横浜製作所	2,896.7	3,479.2	2,905.0	3,307.3	3,936.0	
	滋賀工場	89.0	106.0	109.0	149.0	186.0	
	非生産拠点合計	-	212.0	231.0	169.0	168.0	*3
太陽光発電量(kWh)	発電量合計	3,217.1	16,219.7	15,388.5	450,138.2	691,187.0	
	出力500kW	-	-	-	433,862.6	674,891.0	*4
	出力12kW	3,217.1	16,219.7	15,388.5	16,275.6	16,296.0	*5
水資源排出量(千m ³)	生産拠点合計	17.9	15.8	15.8	13.9	12.3	
	横浜製作所	17.9	15.8	15.8	13.9	12.3	
	滋賀工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	*6

化学物質管理への取り組み

当社の事業活動により排出された揮発性有機化合物(VOC)は、PRTR制度(化学物質排出量届出制度)により適正に管理し、排出量を把握しています。

また、PCB廃棄物はPCB特措法に則り適正な管理と保管、処分を行っています。

今後もVOCの代替化や溶剤の回収再利用などで廃棄量の削減に取り組んでいきます。

● PRTR届出数値推移



廃棄物処理量削減およびリサイクルへの取り組み

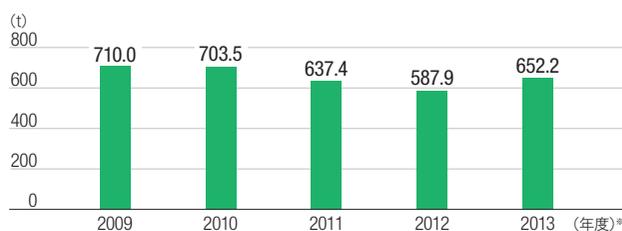
● 主な取り組み

当社は廃棄物処理ルール、金属くずの分類、紙資源のリサイクルなどの活動を徹底した結果、2013年度の廃棄物の最終処分率は0.9%となりました。

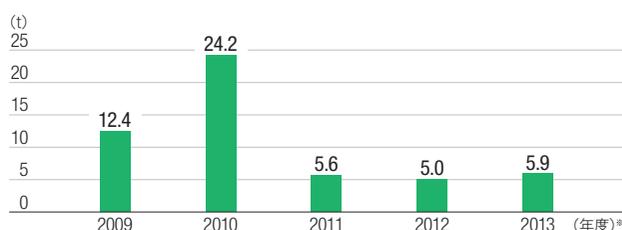
● グリーン購入の推進

当社は横浜製作所で使用するオフィス用品、文房具、作業着などについてグリーン購入を推進しています。購入金額ベースにおける2013年度のグリーン購入比率は75%でした。

● 廃棄物・有価物排出量の推移



● 廃棄物最終処分量の推移



PRTRデータ

指標		対象範囲	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	備考	
PRTR*7	大気排出量合計 (kg)		7,900	9,600	7,700	7,300	8,300		
	移動量合計 (kg)		6,060	5,320	4,600	4,810	5,290		
	ビスフェノールA (kg)	大気排出量	生産拠点合計	0	0	0	0	0	
			横浜製作所	0	-	-	-	-	*8
			滋賀工場	0	-	-	-	-	
		移動量合計	生産拠点合計	940	0	0	0	0	
			横浜製作所	940	-	-	-	-	
			滋賀工場	0	-	-	-	-	
	エチルベンゼン (kg)	大気排出量	生産拠点合計	1,700	2,300	1,800	1,800	2,000	
			横浜製作所	1,700	2,300	1,800	1,800	2,000	
			滋賀工場	0	0	0	0	0	
		移動量合計	生産拠点合計	230	450	550	330	430	
			横浜製作所	230	450	550	330	430	
			滋賀工場	0	0	0	0	0	
	キシレン (kg)	大気排出量	生産拠点合計	2,900	4,000	3,300	2,900	3,300	
			横浜製作所	2,900	4,000	3,300	2,900	3,300	
			滋賀工場	0	0	0	0	0	
		移動量合計	生産拠点合計	190	370	450	280	360	
			横浜製作所	190	370	450	280	360	
			滋賀工場	0	0	0	0	0	
	テトラヒドロメチル無水フタル酸 (kg)	大気排出量	生産拠点合計	0	0	0	0	0	
			横浜製作所	0	0	0	0	0	
			滋賀工場	0	0	0	0	0	
		移動量合計	生産拠点合計	3,700	2,800	1,600	3,000	2,900	
			横浜製作所	3,700	2,800	1,600	3,000	2,900	
			滋賀工場	0	0	0	0	0	
トルエン (kg)	大気排出量	生産拠点合計	3,300	3,300	2,600	2,600	3,000		
		横浜製作所	3,300	3,300	2,600	2,600	3,000		
		滋賀工場	0	0	0	0	0		
	移動量合計	生産拠点合計	1,000	1,700	2,000	1,200	1,600		
		横浜製作所	1,000	1,700	2,000	1,200	1,600		
		滋賀工場	0	0	0	0	0		

廃棄物データ

指標		対象範囲	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	備考
廃棄物	①産業廃棄物 (t)	生産拠点合計	242.5	319.8	316.7	279.9	290.3	
		横浜製作所	242.5	292.8	282.4	244.1	262.0	
		滋賀工場	-	27.0	34.3	35.8	28.3	*9
	②一般廃棄物 (t)	生産拠点合計	113.1	130.2	114.9	101.9	99.3	
		横浜製作所	113.1	130.2	114.9	101.9	99.3	
		滋賀工場	-	-	-	-	-	
	③金属有価物 (t)	生産拠点合計	354.4	280.5	240.1	255.6	290.9	
		横浜製作所	354.4	280.5	240.1	255.6	290.9	
		滋賀工場	-	-	-	-	-	
	排出量 (①+②+③) (t)	生産拠点合計	710.0	730.5	671.7	637.3	680.5	
		横浜製作所	710.0	703.5	637.4	601.5	652.2	
		滋賀工場	-	27.0	34.3	35.8	28.3	*9
	再資源化 (t)	生産拠点合計	556.5	524.3	436.4	435.2	462.4	
		横浜製作所	556.5	524.3	436.4	435.2	462.4	
		滋賀工場	-	*10	*10	*10	*10	*9
	最終処分量 (t)	生産拠点合計	12.4	24.2	5.6	5.0	5.9	
		横浜製作所	12.4	24.2	5.6	5.0	5.9	
		滋賀工場	-	*10	*10	*10	*10	*9
	最終処分率 (%) 【各年比較】	生産拠点合計	1.7	3.3	0.8	0.8	0.9	
		横浜製作所	1.7	3.4	0.9	0.8	0.9	
		滋賀工場	-	*10	*10	*10	*10	*9

※年度…4月から翌年3月

※非生産拠点…東洋電機製造本社・大阪支社・名古屋支社・北海道支店・九州支店・広島営業所

- *1 2010年6月に非生産拠点のISO14001認証。
- *2 滋賀工場の生産活動における水資源の投入はほぼなし。
- *3 2010年度から集計開始。
- *4 2012年7月から出力500kwの太陽光パネルが稼働。
- *5 2010年1月から出力12kwの太陽光パネルが稼働。
- *6 滋賀工場の生産活動における水資源の排出はほぼなし。
- *7 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 化学物質排出移動量届出制度。
- *8 ビスフェノールAは2010年度から非該当になり届出対象外。
- *9 2010年度から滋賀工場で集計開始。それ以前のデータはなし。
- *10 滋賀工場の再資源化・最終処分量については2014年度から調査予定。

地域社会への貢献

地域と共生し、次世代を担う若者たちの育成をめざして、当社は様々な社会貢献活動を行っています。

電機産業ならびに当社の使命と魅力を伝えるために

当社は社会インフラの発展に貢献する電機メーカーとして、当社の使命と事業内容を多くの方々にご理解いただくため、さまざまな活動を行っています。

◎ インターンシップの受け入れ

地域の工業高校からインターンシップを受け入れ、実際の製造現場での体験などを通じて、当社の「ものづくり」への理解を深めてもらう活動をしています。これらの工業高校からは、当社へ就職を希望する学生もおり、優秀な技能系従業員の安定的な採用にも役立っています。

◎ キャリア教育講座への講師派遣

中学生や高校生の自律的な職業選択に有用な情報を提供するため、当社は教育機関で開催されるキャリア教育講座にエンジニアなどの従業員を派遣しています。講座ではメーカーの設計や開発業務の実際についてわかりやすく紹介し、エンジニアになるための進路相談などにも応じています。



高校でのキャリア教育の様子

◎ 工場見学会の実施

当社の事業内容への理解を深めていただくため、地域の皆様に工場や製品を実際にご覧いただく「工場見学会」を実施しています。工場見学会では製品の紹介のほか、環境への取り組みなどについても紹介し、地域との信頼関係を築いています。



工場見学会の様子

◎ 「よこはま協働の森基金」への協力

当社は、横浜製作所のエンジニアリングセンターに設置している自動販売機の売上の一部を基金に寄附し、横浜市が中心となって活動している小規模樹林地の保全活動に協力しています。

◎ 生産拠点周辺の清掃活動

近隣の企業と協力し、横浜製作所ならびに滋賀工場周辺の清掃活動を実施しています。



清掃活動の様子(横浜製作所)



清掃活動の様子(滋賀工場)

財務報告

Financial Report

財務報告

- 32 ファイナンシャルレビュー
- 33 連結貸借対照表
- 35 連結損益計算書および連結包括利益計算書
- 36 連結株主資本等変動計算書
- 37 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度(2013年6月1日~2014年5月31日)における「経営成績」、「財政状態」、「キャッシュ・フロー」についてお知らせします。

経営成績

受注高
前期比 +25.4%

受注高は、とくに交通事業で国内・海外ともに大きく増加したことから、前期比25.4%増の425億68百万円となりました。

売上高
前期比 +14.3%

売上高は、産業事業でやや減少したものの、交通事業が国内・海外向けともに大きく増加し、情報機器事業も微増となったことから、前期比14.3%増の349億57百万円となりました。

損益
当期純利益
前期比 -10.8%

損益面では、営業利益は売上高の増加と経費削減等により、前期比5億75百万円増加の10億76百万円となりましたが、経常利益は為替差損益がわずかながら差損に転じたことなどから、同1億15百万円減の10億35百万円、当期純利益は同78百万円減の6億44百万円となりました。

財政状態

資産の部
資産合計
44,752百万円

当連結会計年度末における資産合計については、受取手形及び売掛金の減少5億78百万円等がありましたが、現金及び預金の増加16億95百万円、たな卸資産の増加4億36百万円、投資有価証券の増加9億44百万円等があり、前連結会計年度より23億88百万円増加し、447億52百万円となりました。

負債の部
負債合計
25,402百万円

当連結会計年度末における負債合計については、短期借入金の減少23億8百万円等がありましたが、長期借入金の増加15億21百万円、未払費用の増加9億9百万円、退職給付会計基準等の改正の適用による退職給付に係る負債の増加(退職給付引当金の減少との差引額)7億55百万円等があり、前連結会計年度より15億58百万円増加し、254億2百万円となりました。

純資産の部
純資産合計
19,350百万円

当連結会計年度末における純資産合計については、退職給付に係る調整累計額の計上による減少2億98百万円がありましたが、利益剰余金の増加3億55百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億22百万円等により、前連結会計年度より8億30百万円増加し、193億50百万円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動による
キャッシュ・フロー
資金の増加
3,621百万円

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、36億21百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億30百万円の計上、減価償却費10億円の計上、未払費用のほか支払手形及び買掛金などの支払債務の増加15億37百万円等によるものです。

投資活動による
キャッシュ・フロー
資金の減少
753百万円

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7億53百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億35百万円等によるものです。

財務活動による
キャッシュ・フロー
資金の減少
1,199百万円

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、11億99百万円となりました。これは主に短期借入金の減少22億65百万円、長期借入金の返済による支出11億72百万円、長期借入による収入26億50百万円等によるものです。

連結貸借対照表

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2014年および2013年5月31日現在

(単位:百万円)

	2013	2014
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,302	2,997
受取手形及び売掛金	13,384	12,805
商品及び製品	1,464	1,483
仕掛品	3,081	3,459
原材料及び貯蔵品	2,118	2,158
前渡金	77	51
未収入金	12	25
繰延税金資産	452	544
その他	90	63
貸倒引当金	△40	△34
流動資産合計	21,943	23,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,973	7,075
減価償却累計額	△3,988	△4,228
建物及び構築物(純額)	2,985	2,847
機械装置及び運搬具	6,757	6,679
減価償却累計額	△5,648	△5,770
機械装置及び運搬具(純額)	1,108	908
土地	289	289
建設仮勘定	80	63
その他	3,024	3,171
減価償却累計額	△2,476	△2,624
その他(純額)	547	547
有形固定資産合計	5,012	4,656
無形固定資産		
ソフトウェア	274	230
その他	47	37
無形固定資産合計	321	268
投資その他の資産		
投資有価証券	13,318	14,262
繰延税金資産	39	35
その他	1,893	1,986
貸倒引当金	△162	△12
投資その他の資産合計	15,087	16,273
固定資産合計	20,421	21,197
資産合計	42,364	44,752

(単位:百万円)

	2013	2014
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,646	5,285
短期借入金	4,296	1,987
1年内償還予定の社債	120	-
未払法人税等	319	374
未払消費税等	67	180
未払費用	2,883	3,792
前受金	413	292
預り金	212	228
役員賞与引当金	16	28
賞与引当金	772	915
受注損失引当金	196	129
その他	335	281
流動負債合計	14,280	13,496
固定負債		
長期借入金	5,413	6,934
長期未払金	164	145
繰延税金負債	614	653
退職給付引当金	3,289	-
環境対策引当金	43	43
退職給付に係る負債	-	4,044
その他	38	84
固定負債合計	9,564	11,906
負債合計	23,844	25,402
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	7,155	7,510
自己株式	△163	△167
株主資本合計	15,167	15,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,367	3,989
繰延ヘッジ損益	-	△26
為替換算調整勘定	△14	165
退職給付に係る調整累計額	-	△298
その他の包括利益累計額合計	3,352	3,830
純資産合計	18,519	19,350
負債純資産合計	42,364	44,752

連結損益計算書および連結包括利益計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2014年および2013年5月31日終了連結会計年度

(単位:百万円)

連結損益計算書	2013	2014
売上高	30,575	34,957
売上原価	22,878	26,859
売上総利益	7,696	8,097
販売費及び一般管理費	7,194	7,021
営業利益	501	1,076
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	159	168
為替差益	629	-
生命保険配当金	90	5
雑収入	60	22
営業外収益合計	940	196
営業外費用		
支払利息	215	181
持分法による投資損失	16	14
為替差損	-	14
固定資産廃棄損	15	13
雑損失	43	12
営業外費用合計	291	236
経常利益	1,150	1,035
特別利益		
投資有価証券売却益	72	-
臨時特例企業税還付金	64	-
特別利益合計	137	-
特別損失		
関係会社清算損	-	5
事務所移転費用	15	-
特別損失合計	15	5
税金等調整前当期純利益	1,272	1,030
法人税、住民税及び事業税	496	624
法人税等調整額	54	△237
法人税等合計	550	386
少数株主損益調整前当期純利益	722	644
当期純利益	722	644

(単位:百万円)

連結包括利益計算書	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	722	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,951	622
繰延ヘッジ損益	-	△26
為替換算調整勘定	26	14
持分法適用会社に対する持分相当額	61	166
その他の包括利益合計	3,039	777
包括利益	3,761	1,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,761	1,421
少数株主に係る包括利益	-	-

連結株主資本等変動計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2014年および2013年5月31日終了連結会計年度

(単位:百万円)

	2013	2014
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,998	4,998
当期末残高	4,998	4,998
資本剰余金		
当期首残高	3,177	3,177
当期末残高	3,177	3,177
利益剰余金		
当期首残高	6,722	7,155
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△289
当期純利益	722	644
当期変動額合計	433	355
当期末残高	7,155	7,510
自己株式		
当期首残高	△162	△163
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	△163	△167
株主資本合計		
当期首残高	14,735	15,167
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△289
当期純利益	722	644
自己株式の取得	△1	△3
当期変動額合計	431	351
当期末残高	15,167	15,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	415	3,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,951	622
当期変動額合計	2,951	622
当期末残高	3,367	3,989
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△26
当期変動額合計	-	△26
当期末残高	-	△26
為替換算調整勘定		
当期首残高	△102	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	180
当期変動額合計	87	180
当期末残高	△14	165
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△298
当期変動額合計	-	△298
当期末残高	-	△298
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	313	3,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,039	478
当期変動額合計	3,039	478
当期末残高	3,352	3,830
純資産合計		
当期首残高	15,049	18,519
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△289
当期純利益	722	644
自己株式の取得	△1	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,039	478
当期変動額合計	3,470	830
当期末残高	18,519	19,350

連結キャッシュ・フロー計算書

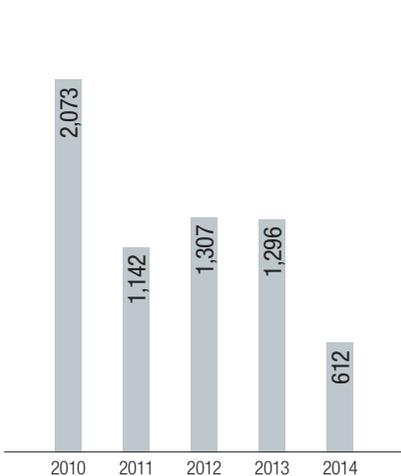
東洋電機製造株式会社および連結子会社 2014年および2013年5月31日終了連結会計年度

(単位:百万円)

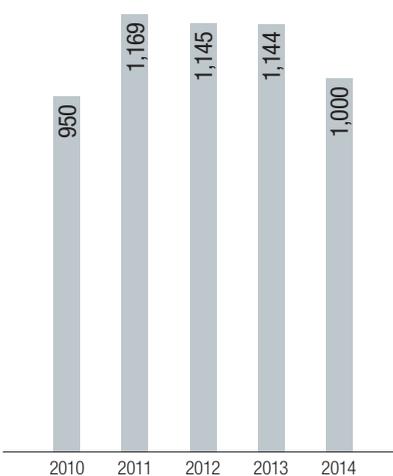
	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,272	1,030
減価償却費	1,144	1,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	158	△156
賞与引当金の増減額(△は減少)	△118	142
退職給付引当金の増減額(△は減少)	152	△3,289
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	3,580
受取利息及び受取配当金	△159	△168
支払利息	215	181
投資有価証券売却損益(△は益)	△72	-
売上債権の増減額(△は増加)	230	586
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,122	△430
仕入債務の増減額(△は減少)	100	635
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△68
前受金の増減額(△は減少)	200	△142
未払費用の増減額(△は減少)	△28	902
その他	△243	384
小計	1,723	4,188
利息及び配当金の受取額	171	168
利息の支払額	△210	△168
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△615	△567
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069	3,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,425	△635
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	127	-
その他の支出	△178	△74
その他の収入	123	4
その他	△91	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,457	△753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	△2,265
長期借入れによる収入	3,800	2,650
長期借入金の返済による支出	△1,196	△1,172
社債の償還による支出	△160	△120
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△287	△287
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	155	△1,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△186	1,695
現金及び現金同等物の期首残高	1,489	1,302
現金及び現金同等物の期末残高	1,302	2,997

経営指標参考データ

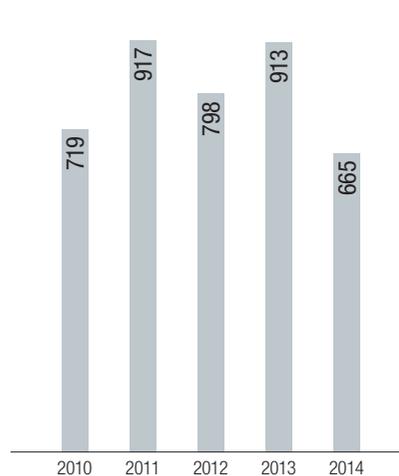
設備投資額 (単位:百万円)



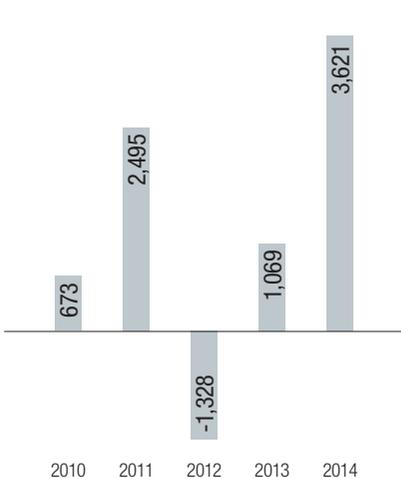
減価償却費 (単位:百万円)



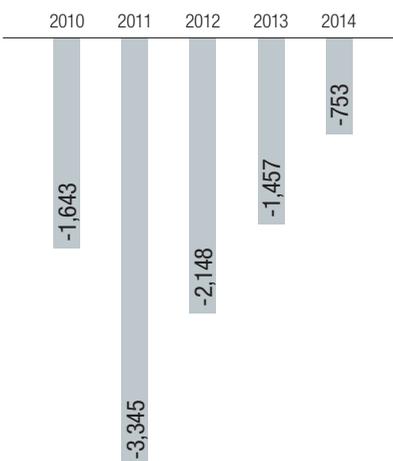
研究開発費 (単位:百万円)



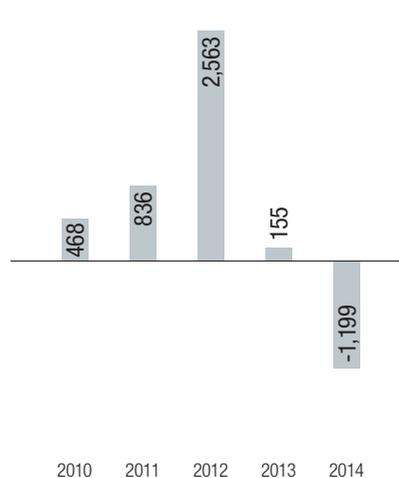
営業活動によるキャッシュ・フロー (単位:百万円)



投資活動によるキャッシュ・フロー (単位:百万円)

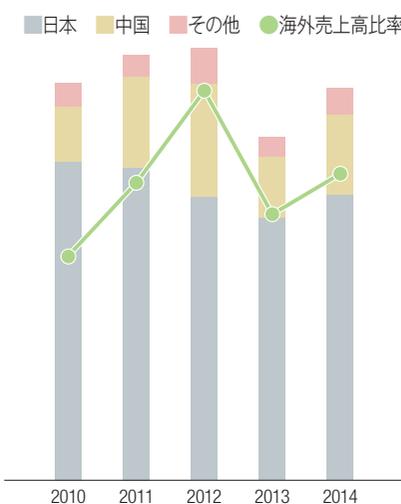


財務活動によるキャッシュ・フロー (単位:百万円)



地域別売上高

(単位:百万円)



	2010	2011	2012	2013	2014
日本	28,358	27,835	25,200	23,340	25,398
中国*	4,873	8,110	10,081	5,495	7,118
その他	2,198	1,947	3,289	1,738	2,440
合計	35,429	37,893	38,570	30,575	34,957
海外売上高比率	20.0%	26.5%	34.7%	23.7%	27.3%

* 2010年5月期から2011年5月期まではアジアとして計上

会社概要

会社概要

会社名 東洋電機製造株式会社
 設立 1918年(大正7年)6月20日
 資本金 4,998,390,000円
 従業員数 1,201名(連結) 797名(単体)
 本社 〒103-0028
 東京都中央区八重洲一丁目4番16号
 東京建物八重洲ビル
 TEL 03-5202-8121(総務部)
<http://www.toyodenki.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
 証券コード 6505
 発行可能株式総数 180,000,000株
 発行済株式総数 48,675,000株
 株主数 6,808名



本社ビル

子会社・関連会社

- 東洋工機株式会社
- 泰平電機株式会社
- 東洋産業株式会社
- 株式会社ティーディー・ドライブ
- 東洋商事株式会社
- TOYO DENKI USA, INC.
- 洋電貿易(北京)有限公司
- 泰平展雲自動門(常州)有限公司
- 湖南湘電東洋電気有限公司
- 常州朗銳東洋伝動技術有限公司
- 北京京車双洋轨道交通索引設備有限公司



横浜製作所



役員紹介



代表取締役会長
土田 洋



代表取締役社長
寺島 憲造



専務取締役
細田 芳男



常務取締役
下高原 博



常務取締役
土屋 正美



取締役
吉野 善彦



取締役
新井 博之



取締役
後藤 研一



常勤監査役
礒貝 明



常勤監査役
濱尾 宏



監査役
池田 敏夫



監査役
鈴木 英一

執行役員

曾根 寿
石井 明彦

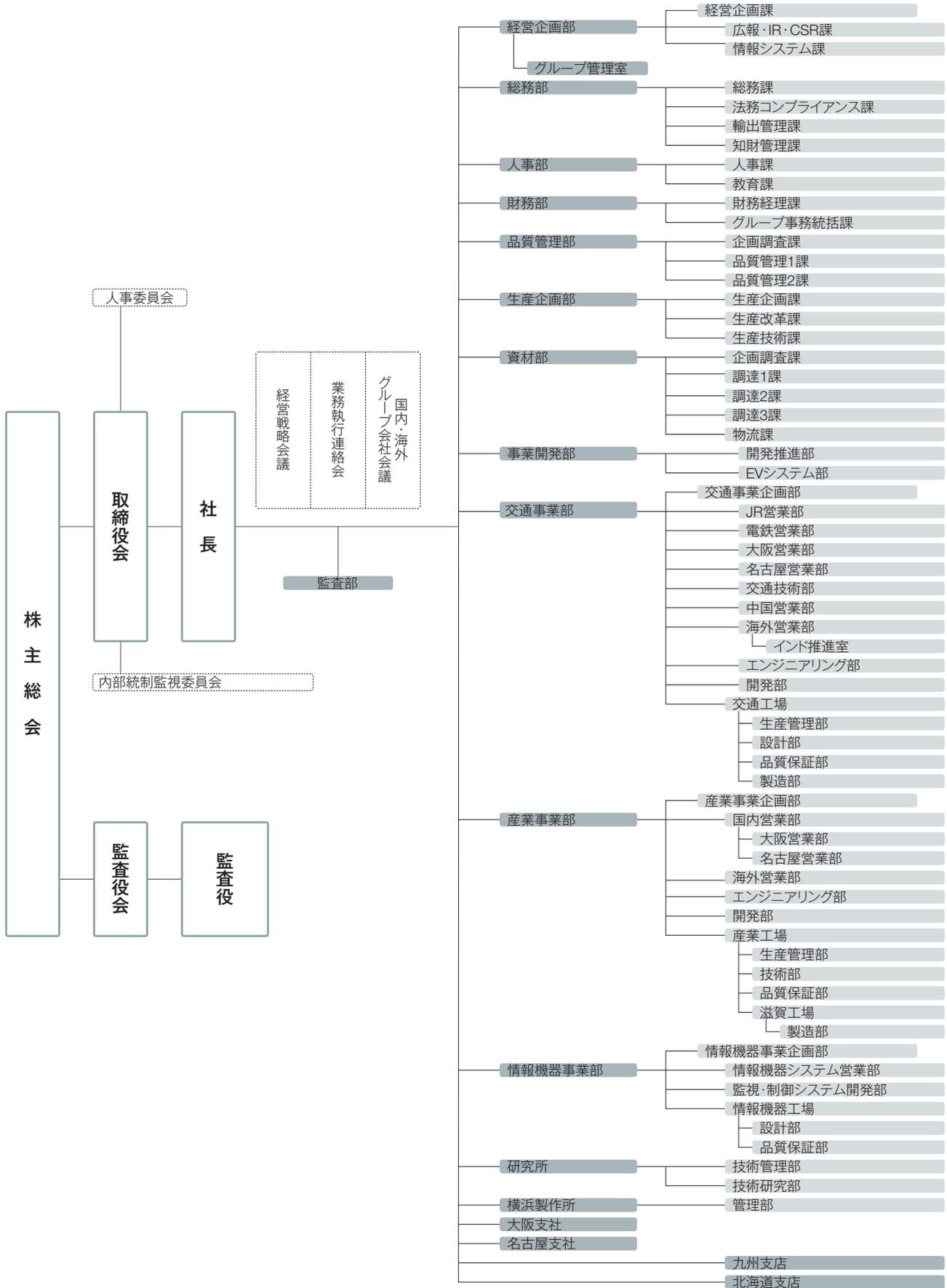
片山 仁志
秋廣 俊彦

堀江 修司
谷本 憲治

大坪 嘉文
岩城 哲人

高瀬 伊佐己

組織図



株式について

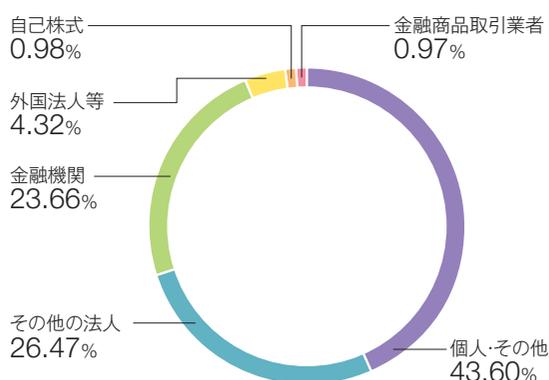
発行可能株式総数 180,000,000株
 発行済株式の総数 48,675,000株
 株主数 6,808名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	2,400	4.98
東洋電機従業員持株会	2,153	4.47
株式会社豊田自動織機	2,100	4.36
株式会社日立製作所	2,100	4.36
日本生命保険相互会社	2,044	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,778	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,425	2.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,350	2.80
株式会社横浜銀行	1,038	2.15
オークラヤ住宅株式会社	1,030	2.14

(注) 持株比率は、当社保有の自己株式(475千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株価の推移

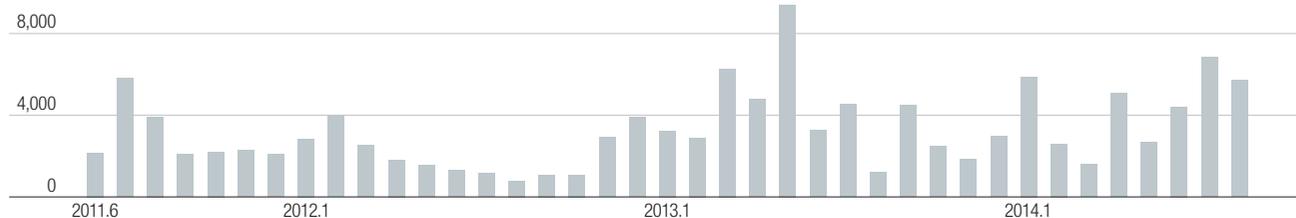
株価

(円)
600



出来高

0
12,000
(千株)



見通しに関する注意事項

当コーポレートレポートに掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。当レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。



〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 東京建物八重洲ビル TEL: 03-5202-8121 (総務部)

<http://www.toyodenki.co.jp/>